



### ドローン（無人航空機）の様々な活用

大村 晃一



**問** 市では現在ドローンを所有しているが、どのように活用しているのか、現状を伺う。

**政策企画課長** 市のドローンについては、これまで市内の観光スポットや発掘調査現場の空撮などに活用しています。

**問** 市が所有しているドローン等を用いてプログラミング教育を行い、教育現場にも役立て、楽しみながら、子どもたちの学力の向上を図ってはどうか伺う。

**学校教育課長** 各学校でもプログラミングについては去年から準備してまいりましたので、校長会や教頭会でも、効果があるということをお伝えしておきたいと思えます。

### 災害時のシステム導入

**問** 大規模災害等が起きた場合、災害対策本部がドローン等を活用し、災害状況をリアルタイムな映像で確認が可能な災害時オペレーションシステム等の技術がある。市としても災害時のいち早い状況確認と認識の統一を図り、的確な対応が行われるようにシステム導

入を検討してはどうか伺う。

**市長** ドローンの有効活用は、場合によっては有用になるのかも知れませんが、数少ない職員を有効に動かすという意味でも、ドローンの生きた情報が本場に必要の場合が出ると思いますが、さらに消防といろいろ情報を共有しながら進めていきたいと思えます。

**問** さまざまな分野での活用が見込め、ICT技術の発展に合わせ日々発展し続けているドローンの技術をうまく活用するために、岩沼市も民間企業と直接協定を結び、活用しやすい環境を整えてはどうか伺う。

**市長** 将来的なアイテムとしてドローンは大変有効だと思えます。これから、いろいろ我々も注視しながら、より効率的に使えるのであればドローンも活用していきませんが、うまく動かせる職員も必要だということに弱点があるような気がします。この有効なアイテムを活用するのにどのような方法が良いのか、さらに我々も研究していきたいと思えます。



### 循環型社会の構築

寒風澤敦司



**問** 令和元年度のごみの排出量について伺う。

**生活環境課長** 昨年度のごみの排出量は1万5585トンでした。

**問** ごみの排出量の約6割は家庭からの可燃ごみであるが、ごみの軽量化・資源化を推進させるための方策について伺う。

**市民経済部長** 生ゴミ処理機への補助、資源物を回収した団体へ回収量に応じた報償金、総量に応じた加算金の交付をしています。

**問** 報償金の額はどの程度になっているか伺う。

**生活環境課長** リサイクル報償金は、資源物1キログラムにつき3円です。また、令和元年度から回収量に応じて加算金を出しています。2・5トン以上5トン未満で2500円、5トン以上7・5トン未満で5000円、7・5トン以上10トン未満で7500円、10トン以上で1万円です。

**問** 今後の回収について伺う。

**生活環境課長** 少子高齢化により登録団体数の増加が見込めないため、スーパーの店頭回収に持ち込

んでいただくようなことで考えています。

### 不法投棄等の防止対策は

**問** 不法投棄等の現状と防止対策について伺う。

**市民経済部長** 不法投棄は人通りの少ない山間地や海岸線、地域のごみ集積所などで多く行われており、家電等の粗大ごみ、廃タイヤ、空き缶、空き瓶等が多くなっています。不法投棄防止啓発の一環として、早朝クリーンいわぬまを年2回、職員によるパトロール、広報での啓発に努めています。

**問** 監視カメラの貸し出しアンケート調査について、詳細を伺う。

**市民経済部長** 岩沼市公衆衛生組合会が新たに取組む事業で、86組合のうち31組合から希望ありと伺っています。

**問** 貸出し後の結果、本設置の予定があるのか伺う。

**市民経済部長** 本設置ではなく、不法投棄が日常的に確認された場合には、優先的に再度貸出しの対応を検討すると伺っています。